



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 担当部長 (氏名) 佐伯 信治 TEL 03-3436-7705
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	644,767	△8.3	67,473	△22.2	53,336	△24.0	51,456	△23.0	37,251	△42.3
2019年3月期第3四半期	703,485	2.7	86,697	△5.8	70,168	△1.6	66,867	△0.8	64,534	△17.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	187.26	187.26
2019年3月期第3四半期	243.34	243.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,752,518	1,121,182	1,010,961	57.7
2019年3月期	1,797,701	1,151,280	1,047,561	58.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	51.00	—	22.00	73.00
2020年3月期	—	39.00	—		
2020年3月期（予想）				29.00	68.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	876,000	△4.0	69,000	△22.8	53,000	△20.6	192.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	290,814,015株	2019年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	16,030,837株	2019年3月期	16,026,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	274,785,486株	2019年3月期3Q	274,791,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2019年11月8日に公表いたしました2020年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2020年2月7日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(事業セグメント)	16
3. 補足情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	644,767	67,473	51,456
前第3四半期連結累計期間	703,485	86,697	66,867
増減	△58,718	△19,224	△15,411
増減率(%)	(△8.3)	(△22.2)	(△23.0)

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,381	5,933	△448
金	\$/TOZ	1,249.3	1,421.7	172.4
ニッケル	\$/lb	5.92	6.54	0.62
為替(TTM)	円/\$	111.15	108.68	△2.47

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦による先行き不透明感などを背景に、景気は減速基調で推移しました。

為替相場については、世界的な景気減速に加え、日米間の金利差が縮小したことなどを背景に、概ね円高ドル安で推移したことで、平均為替レートは前年同期間と比べ円高となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、米中貿易摩擦による世界経済の見通し悪化などにより、銅価格は概ね下落基調で推移しましたが、金価格は概ね上昇基調で推移しました。ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制の前倒しによる供給面への懸念などにより第2四半期連結会計期間では一時的に上昇しましたが、当第3四半期連結会計期間では需要低迷が懸念されたことで下落基調に転じました。この結果、銅の平均価格は前年同期間を下回りましたが、ニッケル及び金の平均価格は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、米中貿易摩擦などによる中国市場の需要不振が顕在化したものの、当社の車載用電池向け部材の需要は引き続き堅調に推移しました。スマートフォン市場は、普及率の向上と成熟化により成長が頭打ちとなっており、一部の部材では在庫調整が継続しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、銅価格の下落や円高などにより、前年同期間に比べ587億18百万円減少し、6,447億67百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、持分法による投資損益が好転しましたが、減収に加え、円高による為替差損益の変動などで金融収益及び金融費用が悪化したことなどにより、前年同期間に比べ192億24百万円減少し、674億73百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期間に比べ154億11百万円減少し、514億56百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	102,508	80,471	△22,037	△21.5
セグメント利益	32,676	20,479	△12,197	△37.3

セグメント利益は、銅価格の下落などにより、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量6 tに向け計画どおり順調な操業を継続しておりますが、販売金量は3.9 tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、カソード生産量の増加などにより前年同期間を上回り、345千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、333千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

シエラゴルダ銅鉱山(チリ)の生産量は、処理量の増加及び実収率の好転などにより前年同期間を上回り、81千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は31.5%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	490,663	455,177	△35,486	△7.2
セグメント利益	36,349	41,348	4,999	13.8

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	343,943	285,573	△58,370
金	kg	16,353	12,627	△3,726
電気ニッケル	t	42,397	44,499	2,102
フェロニッケル	t	9,996	10,477	481

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅価格は下落したものの、ニッケル及び金価格が上昇したこと、並びに、太平金属工業株式会社の事業撤退に伴い、土地及び建物を売却したことによる売却益の計上があったことなどにより前年同期間を上回りました。

また、電気銅の生産量は東予工場の定期炉修により前年同期間を下回ったものの、電気ニッケルの生産量は前年同期間を上回りました。

Coral Bay Nickel Corporationの生産量は、設備トラブル等により前年同期間を下回りましたが、Taganito HPAL Nickel Corporationの生産量は、前期と比べ操業状況が改善したため前年同期間を上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	166,027	166,049	22	0.0
セグメント利益	15,817	5,663	△10,154	△64.2

セグメント利益は、車載用途向けの需要の増加を背景として電池材料の販売量が増加したものの、在庫評価影響による悪化に加え、粉体材料の販売減少及び結晶材料における顧客の在庫調整などにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	1,797,701	1,752,518	△45,183
負債合計	646,421	631,336	△15,085
資本合計	1,151,280	1,121,182	△30,098

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて減少しました。営業債権及びその他の債権が減少したことに加え、その他の金融資産（非流動）に含まれる長期貸付金が国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」改訂の影響により減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ減少しました。社債の発行に加え、ケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）への資金拠出のため借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末に比べ減少しました。IAS第28号改訂により利益剰余金の期首残高を減額したことにより利益剰余金が減少したことに加え、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が円高の影響により減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,999	77,832	△29,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,531	△60,044	△29,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,203	13,534	66,737
換算差額	1,323	△1,340	△2,663
現金及び現金同等物の期首残高	137,330	81,261	△56,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,918	111,243	△50,675

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が減少したことに加え、棚卸資産が増加したことなどから、前年同期間に比べて収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）への参入に伴う関係会社株式の取得による支出があったことなどから、前年同期間に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間は社債の償還があったことなどにより支出となりましたが、当第3四半期連結累計期間はケブラダ・ブランカ銅鉱山への資金拠出のため借入金が増加したことなどから、収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(海外相場、為替予想)

		A	B	(A, B加重平均)
	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2019年度 (予想) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
銅	\$/t	5,933	6,000	5,950
金	\$/TOZ	1,421.7	1,450.0	1,428.8
ニッケル	\$/lb	6.54	6.00	6.41
為替(TTM)	円/\$	108.68	108.00	108.51

当社グループをとりまく事業環境において、米中貿易摩擦による先行き不透明感や新型コロナウイルス感染拡大による影響などが懸念されているものの、非鉄金属業界につきましては、全体として銅及びニッケルともに需給はほぼ均衡または若干の供給不足で推移するものと見込まれております。銅価格及びニッケル価格は、いずれも需給バランスに沿った水準を維持するものと予想されます。材料事業の関連業界につきましては、一部の製品で調整局面が継続する可能性はあるものの、車載・通信分野ともに、中長期的には堅調な成長が見込まれております。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2019年11月8日)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して見直し、為替は足元の動向を踏まえて見直しました。また主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて見直しました。その結果、連結売上高は8,760億円、連結税引前利益は690億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は530億円となる見込みです。

2020年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	113,000	618,000	228,000	959,000	10,000	△93,000	876,000
セグメント利益 又は損失(△)	25,000	48,000	5,000	78,000	△1,000	△8,000	69,000

ご参考: 2020年3月期通期 連結業績予想(前回予想)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	109,000	602,000	227,000	938,000	10,000	△91,000	857,000
セグメント利益	29,000	54,000	7,000	90,000	0	△11,000	79,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,261	111,243
営業債権及びその他の債権	151,598	132,365
その他の金融資産	9,493	7,632
棚卸資産	288,918	299,814
その他の流動資産	19,945	19,820
流動資産合計	551,215	570,874
非流動資産		
有形固定資産	458,802	460,993
無形資産及びのれん	61,207	57,629
投資不動産	3,428	3,428
持分法で会計処理されている投資	363,165	355,543
その他の金融資産	330,212	271,361
繰延税金資産	11,276	13,802
その他の非流動資産	18,396	18,888
非流動資産合計	1,246,486	1,181,644
資産合計	1,797,701	1,752,518

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	165,823	112,486
社債及び借入金	75,282	74,307
その他の金融負債	2,225	4,140
未払法人所得税等	2,724	10,563
引当金	4,753	2,537
その他の流動負債	6,671	8,765
流動負債合計	257,478	212,798
非流動負債		
社債及び借入金	304,009	326,274
その他の金融負債	3,502	11,491
引当金	22,362	19,829
退職給付に係る負債	10,391	11,379
繰延税金負債	47,791	48,731
その他の非流動負債	888	834
非流動負債合計	388,943	418,538
負債合計	646,421	631,336
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,598
自己株式	△37,983	△37,997
その他の資本の構成要素	25,756	10,797
利益剰余金	878,948	857,321
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,047,561	1,010,961
非支配持分	103,719	110,221
資本合計	1,151,280	1,121,182
負債及び資本合計	1,797,701	1,752,518

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	703,485	644,767
売上原価	△598,250	△557,708
売上総利益	105,235	87,059
販売費及び一般管理費	△36,765	△36,179
金融収益	17,648	10,444
金融費用	△5,370	△6,545
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,220	5,456
その他の収益	11,322	11,341
その他の費用	△4,153	△4,103
税引前四半期利益	86,697	67,473
法人所得税費用	△16,529	△14,137
四半期利益	70,168	53,336
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	66,867	51,456
非支配持分	3,301	1,880
四半期利益	70,168	53,336
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	243.34	187.26
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	243.34	187.26

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	70,168	53,336
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△12,104	1,738
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△125	65
純損益に振り替えられることのない項目合計	△12,229	1,803
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	917	△976
在外営業活動体の換算差額	6,414	△8,692
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△736	△8,220
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,595	△17,888
税引後その他の包括利益	△5,634	△16,085
四半期包括利益	64,534	37,251
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,307	37,551
非支配持分	5,227	△300
四半期包括利益	64,534	37,251

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,805	863	△12,228
四半期包括利益合計	—	—	—	3,805	863	△12,228
自己株式の取得	—	—	△21	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	586
所有者との取引額合計	—	0	△20	—	—	586
2018年12月31日時点の残高	93,242	87,598	△37,979	△8,139	1,104	38,476

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	—	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日時点の残高	—	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349
四半期利益	—	—	66,867	66,867	3,301	70,168
その他の包括利益	—	△7,560	—	△7,560	1,926	△5,634
四半期包括利益合計	—	△7,560	66,867	59,307	5,227	64,534
自己株式の取得	—	—	—	△21	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△32,151	△32,151	△3,588	△35,739
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	5,583	5,583
利益剰余金への振替	—	586	△586	—	—	—
所有者との取引額合計	—	586	△32,737	△32,171	1,995	△30,176
2018年12月31日時点の残高	—	31,441	882,219	1,056,521	91,186	1,147,707

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△18,573	631	43,698
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,045	—	—
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△19,618	631	43,698
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△14,743	△965	1,803
四半期包括利益合計	—	—	—	△14,743	△965	1,803
自己株式の取得	—	—	△14	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△9
所有者との取引額合計	—	0	△14	—	—	△9
2019年12月31日時点の残高	93,242	87,598	△37,997	△34,361	△334	45,492

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	—	25,756	878,948	1,047,561	103,719	1,151,280
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,045	△56,330	△57,375	—	△57,375
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	—	24,711	822,618	990,186	103,719	1,093,905
四半期利益	—	—	51,456	51,456	1,880	53,336
その他の包括利益	—	△13,905	—	△13,905	△2,180	△16,085
四半期包括利益合計	—	△13,905	51,456	37,551	△300	37,251
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△16,762	△16,762	△2,795	△19,557
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	9,597	9,597
利益剰余金への振替	—	△9	9	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△9	△16,753	△16,776	6,802	△9,974
2019年12月31日時点の残高	—	10,797	857,321	1,010,961	110,221	1,121,182

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	86,697	67,473
減価償却費及び償却費	33,650	33,137
有形固定資産売却損益(△は益)	49	△9,150
持分法による投資損益(△は益)	1,220	△5,456
子会社売却損益(△は益)	△9,512	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	810	△844
金融収益	△17,648	△10,444
金融費用	5,370	6,545
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△19,435	17,958
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,832	△11,855
営業債務及びその他債務の増減額(△は減少)	21,802	△16,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,572	707
その他	△86	1,731
小計	102,657	73,190
利息の受取額	1,690	2,597
配当金の受取額	14,179	11,449
利息の支払額	△4,525	△4,531
法人所得税の支払額	△12,058	△6,419
法人所得税の還付額	5,056	1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,999	77,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,100	△6,533
定期預金の払戻による収入	8,180	6,816
有価証券の償還による収入	10,610	—
有形固定資産の取得による支出	△42,516	△34,031
有形固定資産の売却による収入	491	10,769
無形資産の取得による支出	△835	△517
投資有価証券の売却による収入	740	12
関係会社株式の取得による支出	△6,464	△37,440
短期貸付けによる支出	△969	△2
短期貸付金の回収による収入	3,024	258
長期貸付金の回収による収入	24	1,534
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	24,531	—
その他	△247	△910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,531	△60,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,076	145,558
短期借入金の返済による支出	△37,554	△149,960
長期借入れによる収入	334	27,479
長期借入金の返済による支出	△14,713	△18,119
社債の発行による収入	19,917	19,884
社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	5,496	9,598
配当金の支払額	△32,151	△16,762
非支配持分への配当金の支払額	△3,588	△2,795
その他	△20	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,203	13,534

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,265	31,322
現金及び現金同等物の期首残高	137,330	81,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,323	△1,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,918	111,243

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

第1四半期連結会計期間より適用している基準は以下のとおりです。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(1) 重要な会計方針

リースは、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

①使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体及び除去、原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用権資産の認識後の測定は原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

使用権資産は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法により減価償却を行っております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。

②リース負債

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、リース負債を「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」に含めて表示しております。

(2) IFRS第16号の適用

当社グループでは、経過措置として認められている、IFRS第16号の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法(修正遡及アプローチ)を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及び国際財務報告解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年4月1日現在の使用権資産とリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースの内、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースを除いたリースについて、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産9,353百万円、その他の金融負債（流動）及びその他の金融負債（非流動）9,183百万円がそれぞれ増加しております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は、1.5%であります。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

(IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂)

当社グループは、改訂後IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2017年10月公表）（以下「改訂IAS第28号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、改訂IAS第28号の経過措置に従い過去の期間を修正再表示せず、第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。改訂IAS第28号の適用に伴い、関連会社又は共同支配企業に対する純投資の一部を実質的に構成する長期持分については、IFRS第9号「予想信用損失モデル」に基づく評価を実施したうえで、IAS第28号による持分法手続による評価を並行的に実施しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書期首残高における累積的影響額として、その他の金融資産（非流動）が60,891百万円減少し、繰延税金資産が3,516百万円増加しました。また、要約四半期連結持分変動計算書期首残高における累積的影響額として、利益剰余金期首残高が56,330百万円減少し、在外営業活動体の換算差額が1,045百万円減少しました。

また、当第3四半期連結累計期間に対する影響額として、要約四半期連結損益計算書の金融収益が3,391百万円、法人所得税費用が695百万円減少し、基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益がそれぞれ9.81円減少しました。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。また、当社は第1四半期連結会計期間より、従来の材料事業本部を電池材料事業本部と機能性材料事業本部に分割しておりますが、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素について類似していると認められるため、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、機能性材料である電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、半導体材料であるテープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	80,907	465,457	154,240	700,604	2,881	703,485	—	703,485
セグメント間 売上高	21,601	25,206	11,787	58,594	3,528	62,122	△62,122	—
合計	102,508	490,663	166,027	759,198	6,409	765,607	△62,122	703,485
セグメント利益 又は損失(△)	32,676	36,349	15,817	84,842	△1,011	83,831	2,866	86,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,866百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	60,735	429,544	151,465	641,744	3,023	644,767	—	644,767
セグメント間 売上高	19,736	25,633	14,584	59,953	4,046	63,999	△63,999	—
合計	80,471	455,177	166,049	701,697	7,069	708,766	△63,999	644,767
セグメント利益	20,479	41,348	5,663	67,490	219	67,709	△236	67,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△236百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2019年度 (予想)
資源	金銀鉱 (金量)	t	107,378	37,335	144,713
		千円/DMT	169	257	191
		百万円	18,098	9,587	27,685
		(kg)	(3,905)	(2,045)	(5,950)
製錬	銅	t	314,617	116,189	430,806
		千円/t	654	658	655
		百万円	205,862	76,449	282,311
	金	kg	13,230	5,070	18,300
		円/g	4,953	5,036	4,976
		百万円	65,532	25,535	91,067
	銀	kg	157,224	52,830	210,054
		千円/kg	58	59	58
		百万円	9,058	3,139	12,197
	ニッケル	t	51,126	21,593	72,719
		千円/t	1,628	1,552	1,606
		百万円	83,241	33,521	116,762
材料	機能性材料等	百万円	117,170	44,832	162,002

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。